

潮流発電技術実用化推進事業（経済産業省連携事業）

（担当：地球環境局地球温暖化対策課）

26年度予算額（案） 5.5億円

目的・意義

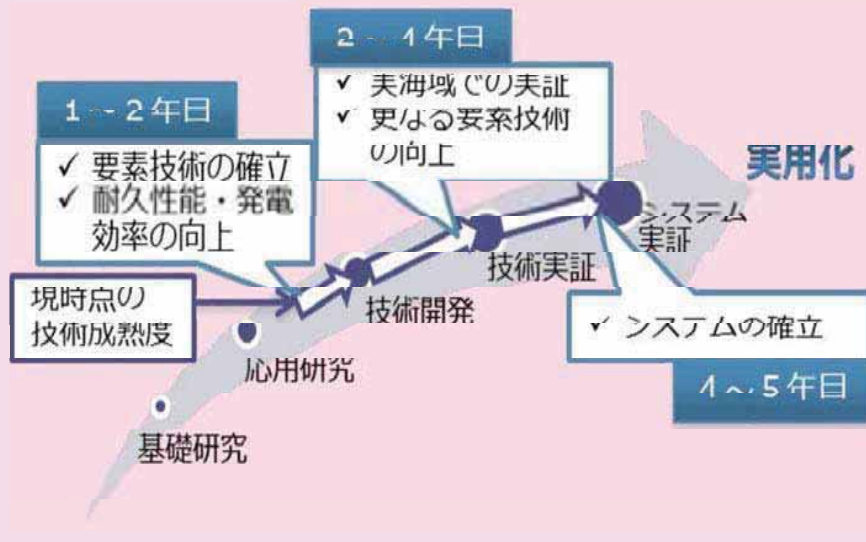
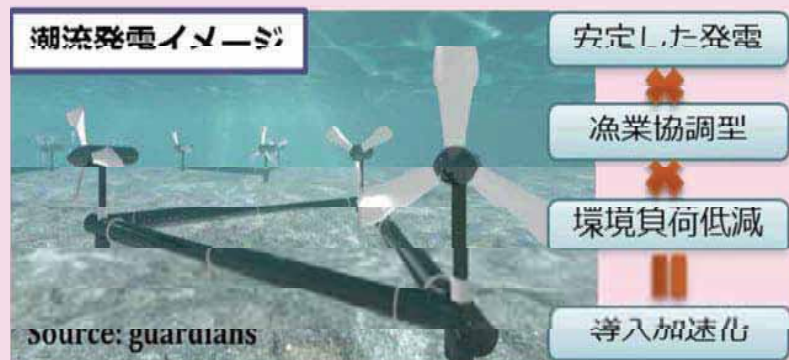
我が国は、海洋再生可能エネルギーの大きなポテンシャルを有しており、潮流発電は一年中安定した発電が見込まれています。

しかしながら、技術的にも未確立で国内の実用化の例はないことから、日本での早期実用化を目指し、漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの要素技術開発・実証や事業性評価を実施します。

事業内容

漁業や海洋環境への影響を抑えた、日本の海域での導入が期待できる潮流発電システムの技術開発を行います。更に、商用スケールの漁業協調型の潮流発電の実証を行い、①我が国の海象に適した潮流発電技術・メンテナンス手法、②自立・分散型かつ環境負荷低減型の発電システム、建設方法等、③環境負荷の低減及びアセスメント手法の確立を目指します。

事業実施初年度である平成26年度は、欧州等の海外で開発・実証が先行していることを踏まえ、国内外での知見の集積、要素技術の確立、耐久性能・発電効率の向上に向けた技術開発を行う。



委託内容

1. 委託対象者：民間団体等
2. 対象事業：潮流発電システムの要素技術開発・実証、事業性評価の実施
3. 期間：5年以内

グリーンビルディング普及促進に向けた CO₂ 削減評価基盤整備事業

(担当：地球環境局地球温暖化対策課)

26年度予算額(案) 7.8億円

目的・意義

既存の業務ビル、特に中小ビルにおいては下記のような課題があり、低炭素化に向けた省エネ改修が進んでいません。

- ①光熱費はテナントが負担するため、オーナー側では光熱費削減につながる環境性能の向上が促進されない。
- ②環境性能に関する情報が少なく、また長期利用のテナントでなければ環境性能のメリットの享受が少ない。
- ③投資回収年数が長期に渡り、省エネ改修による稼働率の向上等のメリットが不透明のため、投資家や金融機関等の投融資が促進されない。

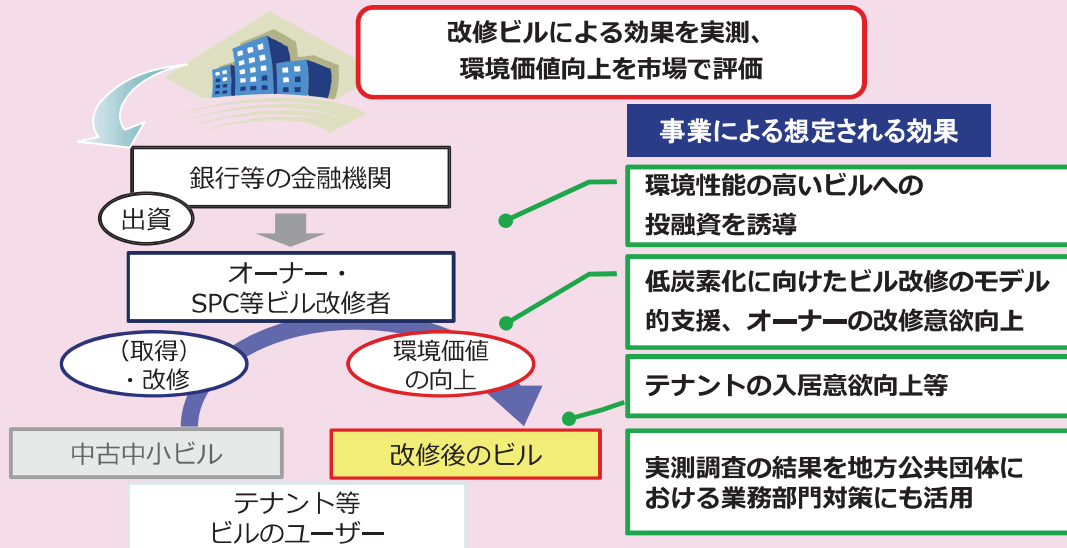
本事業では、中小ビルの省エネ改修等による CO₂ 削減余地の分析等により、ビル改修をモデル的に支援するとともに、CO₂ 削減効果の調査・分析により、改修による付加価値を算定し、市場におけるビルの環境性能評価の実績を作ります。

これにより、事業終了後も民間主体による改修促進のための環境性能評価が可能となる基盤を構築し、ビルの環境性能向上に対する民間の省エネ改修への持続的な投資の誘導を図ります。

事業内容

中小ビルの低炭素化に向け、

- (1) 異なる地域・業種別に既存ビルの CO₂ 排出実態を調査 (設備・運用状況等)
- (2) ビルの環境性能に関する消費動向を調査 (テナントの入居意欲、金融機関の投融資判断への影響等)
- (3) 改修予定のビルにおける個別分析・アドバイス、改修効果の実測調査
- (4) 改修による付加価値を算定 (CO₂ や光熱費削減等、目安となる参考値を検討)
▶テナントがビルを選択する際の評価基盤を構築



委託内容

1. 委託対象者：民間団体等
2. 対象事業：(1) 中小ビルの CO₂ 排出実態調査
(2) 中小ビルの環境性能に関する消費動向調査
(3) 中小ビル改修効果モデル事業
(4) 中小ビル改修による価値向上評価事業

経済性を重視した CO₂ 削減対策支援事業

(担当：地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室)

26年度予算額(案) 7.5億円

目的・意義

電力価格の上昇や火力発電量の増加による CO₂ 排出量の増加により、更なる CO₂ 削減対策が急務であることから、効果的な CO₂ 削減と投資回収期間等の経済性等の観点から、事業者が導入しやすい対策を具体的に示す必要があります。また、CO₂ の一層の大幅削減のためには、これまで手つかずとなっている大規模な削減余地を把握し、同様の観点から効果的対策を導出する必要があります。

本事業では、事業者の設備の設置・運用状況の改善による削減ポテンシャル調査を実施し、有効な技術や効果的かつ経済性のある対策を具体的に示します。また、こうした具体的な対策を参考により多くの事業者が自ら、CO₂ 削減対策ができるよう、様々な情報提供を行います。

また、大規模な CO₂ 削減効果が見込まれる地下街や温泉街等について、削減ポテンシャル調査により培ってきたノウハウを活用し、効率的かつ経済的な CO₂ 削減に効果的な対策を推進します。

事業内容

(1) 削減ポテンシャル調査

排出量の大きい(例：年間排出量 3,000t-CO₂ 以上)事業所を対象に、経済性の高い CO₂ 削減対策メニューを特定するため、設備の設置・運用状況等の計測・調査に必要な費用を補助します。

(2) CO₂ 削減対策分析・実施支援

削減ポテンシャル調査によって得られたデータを分析し、①効果的な CO₂ 削減対策メニューの精査、②メニュー毎の投資額と削減効果の算出、更には、③対策実施に際し活用可能な補助事業等の支援施策に関する情報等の取りまとめを行います。これらの情報を活用して調査対象者に限らず、できるだけ多くの事業者が CO₂ 削減対策を更に実施できるよう、事業者向けの講習会を開催し、対策導入への活用を促進します。

(3) 大規模削減ポテンシャル調査・対策評価

上記(1)及び(2)の手法を活用し、大規模な削減効果が見込まれる分野として、まずは地下街・温泉街等において対策を実施する場合の削減ポテンシャルを調査し、対策提案・情報提供を行います。更に、調査により得られたデータを基に新たな効果的かつ経済的 CO₂ 削減方策を導出し、必要な支援施策につなげます。



委託内容

1. 委託対象者：民間企業等
2. 対象事業：(2) CO₂ 削減対策分析・実施支援
(3) 大規模削減ポテンシャル調査・対策評価

補助内容

【間接補助事業】

- I. 環境省が非営利法人を選定の上、補助金を交付
- II. 補助金の交付を受けた非営利法人からの補助(間接補助)
 1. 補助対象者：民間企業等
 2. 対象事業：削減ポテンシャル調査
 3. 補助割合：定額

アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業（警察庁連携事業）

（担当：水・大気環境局自動車環境対策課）

26年度予算額（案） 5.0億円

目的・意義

自動車からの温室効果ガスの排出量削減のため、アイドリングストップが推進されています。しかしながら、現在のアイドリングストップシステムは、信号とは無関係に、一定の速度以下等となった場合に自動的にエンジンを停止するものであり、信号が赤からまもなく青に変わる場合には、停止したエンジンをすぐに再起動させる必要があります。このためエンジン起動時には、燃料消費が増えるため、温室効果ガス排出削減の支障となっています。

本事業では、従来のアイドリングストップシステムに比べ、更なる二酸化炭素等温室効果ガスの排出量削減や自動車の燃費向上が期待できる高度なアイドリングストップを支援するシステムの実証実験を行います。

事業内容

信号が赤から青に変わるタイミングの情報を提供することで、エンジンを止めない方が適切な場合の判断が可能となる高度なアイドリングストップを支援するシステムの実証実験を行います。

具体的には、都道府県警察交通管制センターで生成されている信号情報を情報提供装置（光ビーコン）を通じてカーナビへ提供するシステムを整備し、アイドリングストップの高度化による温室効果ガス排出削減、燃費向上等の効果を測定します。

併せてカーナビからの情報（プローブ情報）を活用し、交通状況に適した信号制御の実証実験を行います。



委託内容

1. 委託対象者：民間団体等
2. 対象事業：アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業の実施